

JPI、広域ガスパイプライン整備をテーマにセミナーを開催

JPI（日本計画研究所）は先頃、一橋大学大学院教授の山内弘隆氏を講師に招き、「エネ庁における広域ガスパイプライン整備に向けた論点と政策の行方」と題してセミナーを開催した。同セミナーの中で山内氏は、2011年3月11日に発生した東日本大震災以降の国内の脱原子力の流れを踏まえ、エネルギーの供給安定性と低炭素社会構築への貢献性が高いことから、今後、国内では天然ガスの利用拡大が見込まれると述べた。その上で、天然ガス利用状況、ガスインフラ整備状況、天然ガスシフトのための基盤整備、広域ガスパイプライン整備に向けた課題を述べた。

山内氏によると、大震災と大津波による福島原子力発電所事故以降、ほとんどの原子力発電所では定期点検後の再稼働の見通しが立っていない。原子力発電所の新規建設も見込まれない状況の下、2010年6月に策定した国のエネルギー基本計画の見直しが進められている。経済産業省・総合資源エネルギー調査会基本問題委員会では、脱原子力の推進、原子力や石油火力の代替エネルギーとして再生可能エネルギーの利用拡大、低炭素社会構築に向けた天然ガスへのシフト、環境負荷に配慮した石炭ガス化技術による化石燃料の有効活用という4つの目標を掲げ、新たなエネルギーベストミックスのあり方について議論が進められていると述べた。

続いて、シンクタンクが行ったアンケート調査結果を紹介。それによると、天然ガスを利用していない理由として、68%の方が近くにガス管がきていないためと回答しており、天然ガスの潜在的需要家は多いと見込まれること。ほかに、津波被害により仙台市ガス局では1年近い供給不能に陥ると想定されたが、新潟～仙台天然ガスパイプラインを介して代替供給を行うことで早期復旧を実現したなど、パイプラインは供給安定性が高いこと。導管を連結したガス事業者の方が総じて都市ガス料金の平均単価が安いなど、パイプラインによる供給ガスは低価格性に優れていること。広域天然ガスパイプラインの有効性について、これら3つの理由を指摘した。

パイプライン設備投資による経済効果について、きわめてラフな試算によると、パイプライン整備投資は33ルートで合計5,850億円に対して、投資の直接効果・1次波及効果・2次波及効果を合わせた投資効果の合計は、生産誘発額1兆5,161億円、付加価値誘発額7,668億円と投資効果は大きく、雇用創出効果10万3,592人と予測されている。今後のガスインフラ整備に向けた課題として、工場の生産調整に伴ってガス需要量が変動することや、需要家ごとに設備更新時期が異なるため燃料転換のタイミングが不透明であることを指摘。そうした需要の不確実性への対応策を講じて全体最適を図る視点からパイプライン設計を実施することが求められると述べた。一方、問題点として、巨額の投資が必要である

ために資金調達の困難性が伴うこと。パイプライン建設は事業規模や投資リスクが大きすぎて各事業者が単独で意思決定することが難しく、プロジェクト主体が不在となることが想定されることなどを指摘した。

優良省エネルギー設備顕彰者を決定 一般社団法人 日本冷凍空調設備工業連合会

一般社団法人日本冷凍空調設備工業連合会（神宮晃会長）は先頃、第30回冷凍空調設備の優良省エネルギー設備顕彰として、アサヒビールが導入した電力ピークカットシステムなど計4設備を採択した。最優秀賞にあたる（財）省エネルギーセンター最優秀賞（改修設備部門）には、(株)ダイキンアプライドシステムズ（福岡市博多区）が施工し、アサヒビール(株)博多工場（福岡市博多区）に導入した「製品冷熱回収による省エネルギーと負荷平準化による電力ピークカットシステム」が受賞した。

優秀賞には、新設設備部門として、(株)大林組が施工し、サザンスカイトワー八王子商業・業務等管理組合の「サザンスカイトワー八王子」（東京都八王子市）に導入した「高効率な蓄熱式空調システム」。奨励賞には、改修設備部門として、(株)東洋製作所（神奈川県大和市）が施工し、雪印メグミルク(株)大樹工場（北海道大樹町）に導入した「粉乳濃縮ドレン利用廃熱改修設備」、同部門として、アクア冷熱(株)（札幌市東区）が施工し、雄武町観光開発(株)ホテル日の出岬（北海道雄武町）に導入した「給湯燃料削減工事」が受賞した。

第69回自家発電設備 認証委員会審議結果

平成24年4月19日開催

サーベイランス

申請者等	対象品目	認証番号	登録形式	有効期限	
(株)東芝	電力流通システム事業部	防災用自家発電装置	B-D-15	24形式	H27.5.8
			B-T-15	9形式	
ヤンマー(株)	特機エンジン事業本部	防災用自家発電装置	B-D-11	35形式	H26.2.28
			B-T-11	9形式	
		常用自家発電装置	J-D-11	1形式	
			J-C-11	1形式	
東洋電機製造(株)	滋賀工場	防災用自家発電装置	B-D-17	19形式	H26.2.28
			B-T-17	6形式	
(株)東京電機	本社工場	防災用自家発電装置	B-D-16	31形式	H26.12.19
			B-T-16	6形式	
ダイハツディーゼル(株)	守山工場	防災用自家発電装置	B-D-04	10形式	H26.2.28
			B-T-04	6形式	
			常用防災兼用発電装置	K-D-04	1形式